

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオCMで行ったPRは県内3局で各2ヶ月放送したが、固定時間の放送でなかった為、印象が薄く、効果的でなかった。 ・VR動画制作やテレビ番組撮影において、天候に左右されるため、日程調整に時間がかかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオCMは、放送局を1局に絞り、車で移動が多い通勤時や退勤時に放送することで印象に残りやすい。 ・外での撮影は、天候が映像に影響するため、ロケハンやロケ日を複数設け、映像の仕上がりに効果があった。

今後の取り組み方針

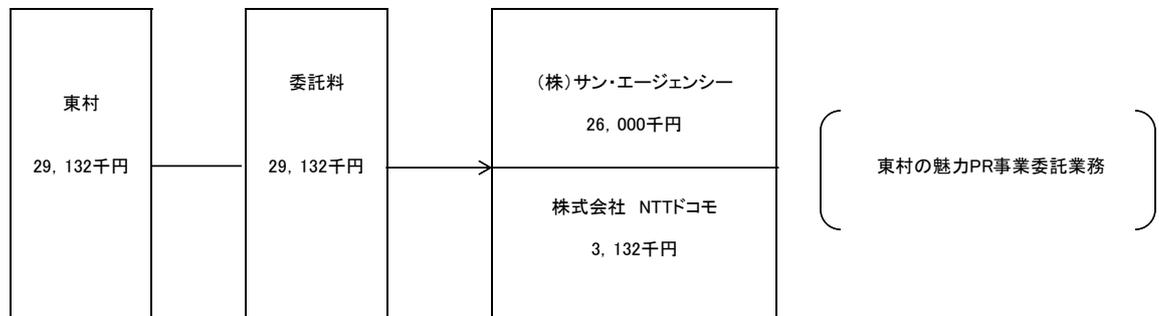
・VR動画制作では、2020年登録に取組む世界自然遺産候補地を活用したアクティビティや観光施設の紹介、移住者向け村内の風景を制作し今後の世界自然遺産登録に関するイベントをはじめ県内PRイベントや県外での移住相談会に活用し、今後も認知度向上と移住定住促進の取組に活用する。

・5年間で制作したノベルティグッズなども今後継続的に情報の最新化を行い、今後のPR活動に活用する。

・自然資源を活用した観光集客に向けて、星空観察講習会を観光業者や農家民泊受入者向けに実施した。今後の観光案内のひとつに星空観測を取り入れ、あらたな本村の魅力を発信する活動への協力を行っていききたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
29,132	29,132	23,305	5,827	0



資金の流 れ、 点 検 、 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル形式による業者選定により、妥当であると考え
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額もなく適正であると考え
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途についてはプロポーザル企画書内で積算資料の確認、実施報告により支出内容の確認を行い、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		東村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	東村つつじ祭り強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ)	
担当部課名	企画観光課	事業実施 (予定)年度	平成27~31年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	本村の魅力を観光客等へ周知し、観光産業をさらに活性化させるため、本村の一大イベント「東村つつじ祭り」の開催会場である「東村村民の森つつじ園」の園内ライトアップ及びステージイベント強化を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		(a)当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	
	(b)予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-	-		
	A.計(b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000		
	B.執行済額	4,000	4,000	4,000	4,000		
	うち交付金充当額	3,200	3,200	3,200	3,200		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明	不要額、繰越もなく事業計画どおり適正に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	・園内ライトアップの実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	・ステージイベントの充実	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	つつじ祭り強化事業の取組として、園内の各エリアごとに合ったライトアップをほどこし、花の乏しい箇所での映像による演出等を行った。ステージイベントでは著名なアーティストライブや大道芸などの他、来園者が散策しながら楽しめるサブステージイベントも実施した。また、来園者へアンケート調査を実施し今後の事業推進に繋げる事ができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (31年度)	
		目標	()	(40,000人)	(40,000人)	(42,000人)	()
	実績		33,300人	37,250人	35,106人		
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	(42,000)
		実績					
	進捗状況説明	夜間ライトアップ及びステージイベントを計画通り実施した。来園者については35,106人と目標人数の8割の実績となった。					

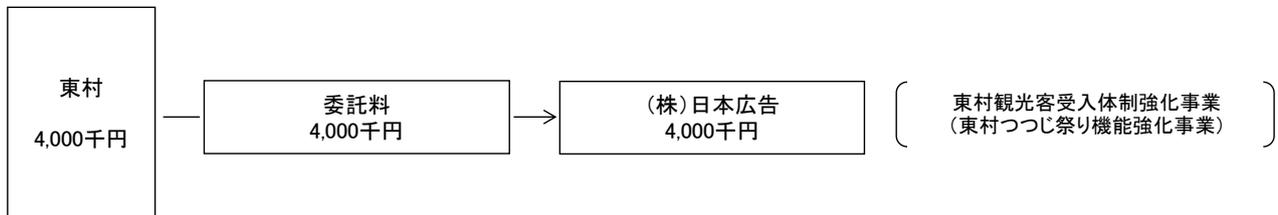
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>ステージイベントやライトアップなど多彩な演出にて行ったが、今年は例年と比べ温暖な気候と自然災害などの影響を受けつつの開花が変則的となり、目標指標の約83%の結果となった。</p>	<p>・会場内で行った来園者アンケート結果からライトアップされた園内の散策やイベント内容については満足度が向上した結果となったが、園内の開花状況と事業の実施日程についての改善が必要と考える。</p>

今後の取り組み方針

快適に園内を散策し満足度向上に繋がるよう、開花状況と周辺の自然環境に応じた演出を行うことと、来園者の増加に繋がる情報発信(開花状況含)の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,000	4,000	3,200	800	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額もなく適正であるとする。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	東村
------	----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	東村村民の森(つつじ園・エコパーク)施設機能強化整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-(イ)
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成27~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				圏域の特色を生かした産業の振興
				Ⅲ-1-(1)

事業内容
 本村の主要観光施設である「東村村民の森つつじ園」のさらなる利便性向上のため、「東村村民の森基本計画」に基づき、園内施設の機能強化整備を行う。

効果発現年度
 当年度 後年度(令和2年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	105,776	6,316	40,000	70,000	12,474
		(b) 予算現額	98,746	3,132	26,784	64,357	12,657
		(c) 増減額(b-a)	▲ 7,030	▲ 3,184	▲ 13,216	▲ 5,643	183
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	98,746	3,132	26,784	64,357	12,657
		B. 執行済額	96,956	3,132	26,784	64,357	12,657
		うち交付金充当額	77,564	2,505	21,427	51,485	10,126
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		予算の状況の説明	当初計画していた事業内容を実施し、順調に執行することができた。なお、予算の増額については、地質調査業務の地質種別の変更が生じたことにより、183千円の事業間流用を行い100%の執行率となっている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
		観覧施設の実施設設計(施設概要) 鉄筋コンクリート造り 1階 観覧施設 160㎡程度	目標	(実施)	()	()
	実績	完了				
	【参考指標】	目標	()	()	()	()
	実績					
達成状況説明	屋外ステージ建築設計(170㎡)・外構工事設計を平成30年6月に着手し平成30年12月に完了した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	H31年度	R2年度	目標値(R3年度)	
		実施設計業務の作成完了	目標	(完了)	()	()	()
			実績	完了			
	【R3成果目標】 年間利用者数 118,000人以上	目標				118,000人	

進捗状況説明
 計画どおり次年度の屋外ステージ整備に係る実施設計を行った。

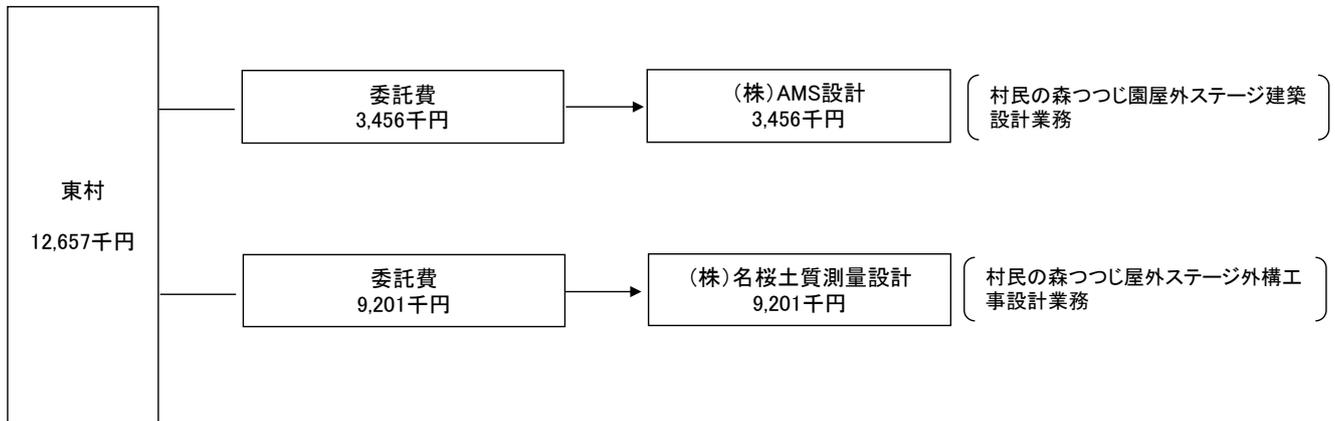
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	綿密な打合せや現場確認を行い、現場の状況と、それにより生じる支障について検討を行い、利用者が快適且つ安全に施設を利用できるよう留意した。	施設の機能強化に伴い利用者が快適な滞在時間を過ごすことができる。今後は利用者のニーズに対応したサービスの提供が必要と考える。

今後の取り組み方針

・当該施設は本村の一大イベントであるつつじ祭りの開催場所であるため計画的な事業を展開する。また、祭り開催中の施設利用者の満足度、安全性の向上に繋げるためアンケート等調査を行う。
 ・令和元年度は屋外ステージの建築、令和2年度は外構工事を計画している。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
12,657	12,657	10,126	2,531	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額も無く適正であったと考えている。 ○費目、使途については完了検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		東村									
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1-④	東村企業研修プログラム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(オ)						
担当部課名	企画観光課	事業実施(予定)年度	平成29~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成						
事業内容	<p>村民の森つつじエコパーク(以下「園」という。)に設置されているPA(プロジェクトアドベンチャー)は集団における仲間意識、協力体制の形成に資するコンテンツであり、企業研修向けに商品開発し、県内外の企業へ販売を行う。それにより園内各施設の利用者または園周辺の宿泊施設や特産品販売施設等の利用者の増加が期待され、地元循環型の経済振興を図る。</p>										
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		(a) 当初予算額	4,100	4,471							
		(b) 予算現額	3,888	3,942							
		(c) 増減額(b-a)	▲212	▲529							
		(d) 繰越額	-	-							
		A. 計(b+d)	3,888	3,942							
		B. 執行済額	3,715	3,942							
		うち交付金充当額	2,972	3,153							
		次年度繰越額	0	0							
		執行率(%) (B/A)	95.6%	100.0%							
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、順調に執行することができた。なお、予算の減額については、入札残によるもので529千円の内183千円を事業間流用し、346千円を減額変更申請を行い、100%の執行率となっている。									
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度		H31年度		R2年度		R3年度		
	PAファシリテーター養成	目標	(実施)	()	()	()	()				
		実績	実施								
	キーパーソン招聘	目標	(実施)	()	()	()	()				
		実績	実施								
	モデルプログラムの構築	目標	(実施)	()	()	()	()				
実績		実施									
達成状況説明	・講師を招聘し、延べ3日間の企業向けプログラムのファシリテーション実習を開催した。実習では目標の設定方法や体験者から意見を引き出す技術等を学び、ファシリテーターのスキルアップに繋がった。 ・3名のキーパーソン招聘を行い、構築したプログラムの進行や安全面等の検証を行い、プログラムへフィードバックを行った。 ・作業部会にてモデルプログラム案の構築を行い、検討委員会やキーパーソン、旅行社等からの意見を踏まえブラッシュアップし2つのモデルプログラムを完成させた。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	H31年度	R2年度	目標値(R2年度)				
	モデルプログラム構築の完了	目標	()	(報告書作成)	()	()	()				
		実績		報告書作成完了							
	【R2成果目標】 年間企業研修 10社以上	目標	()	()	()	()	(企業研修)				
		実績					10社				
進捗状況説明	モデルプログラムの内容、ファシリテーターの養成、キーパーソンによるモデルプログラムへの助言、検討委員会での検討内容及び課題を報告書に取りまとめた。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	構築したモデルプログラムのモニターツアーを重ね、ファシリテーターの技術向上と商品のブラッシュアップを図り、販売へ繋げていく。	モデルプログラムのモニターへ満足度や改善点に関するアンケートを実施し、内容をフィードバックする。
今後の取り組み方針		
モデルプログラムのモニターにより得られた意見は作業部会において共有し、プログラムの内容や販促パンフレット等にフィードバックさせ商品価値を高めていく。また、事業の進捗について検討委員会で報告し、販売に向けた方向性を決定する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,942	3,942	3,153	789	0
<pre> graph LR A[東村 3,942千円] --> B[委託料 3,942千円] B --> C[株式会社 国建 3,942千円] C --- D[企業研修プログラム 構築支援業務] </pre>				

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額も無く適正であったと考えている。 ○費目、使途については完了検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	東村
------	----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	特別支援教育支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-(ア) 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
III-3-(1)				

事業内容
教育上、特別な支援を必要とする幼児並びに児童生徒が円滑な学校生活を送れるように、在籍する幼稚園並びに小中学校において特別支援教育支援員を配置する。

効果発現年度
 当年度 後年度(年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	10,149	10,666	14,502	14,667	
	(b) 予算現額	10,149	7,991	11,088	7,829	
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,675	▲ 3,414	▲ 6,838	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	10,149	7,991	11,088	7,829	
	B. 執行済額	7,580	7,991	10,813	7,400	
	うち交付金充当額	5,572	6,393	8,651	5,920	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	74.7%	100.0%	97.5%	94.5%	
	予算の状況の説明	当初は小学校・中学校へ各4名の配置計画であったが、中学校は各学年でのTT(チームティーチング)実施、支援員を継続配置している生徒への見守り支援対応増により配置について再検討した結果、中学校へは3名を配置した。9月の変更申請を経て10月より幼稚園へ1名配置。年度途中の配置換え(1名)、退職者(2名)があり、全体では当初計画8名、実績8名(延べ)となった。不用見込額(賃金)の6,838千円を減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
小学校へ3名、中学校へ3名、幼稚園へ1名の特別支援教育支援員を配置する	目標	小学校3名配置 (中学校3名配置) 幼稚園1名配置	()	()	()
	実績	小学校4名配置 中学校3名配置 幼稚園1名配置			
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	当初計画では、8名(12ヶ月)の特別支援教育支援員の配置を予定していたが、中学校は各学年でのTT(チームティーチング)実施、支援員を継続配置している生徒への見守り支援対応増、幼稚園に支援が必要な幼児1名が入園したことにより、配置について再検討した結果、中学校へは3名を配置。9月の変更申請を経て10月より幼稚園へ1名配置。小学校では年度途中の配置換え(9月より中学校へ1名。12月末退職)、退職者(1名。11月末付)があり、退職者も含め4名(延べ人数)となっております。全体では目標7名に対し、実績8名(退職者含む)の特別支援教育支援員の配置となりました。特別支援教育支援員と教職員が連携を図り、個々のニーズに応じた支援を行うことにより、適切な学習環境の保持ができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	H31年度	R2年度	目標値(年度)
		支援員に対する満足度(80%以上)	()	(80%)	()	()
			80%			
	【参考指標】	()	()	()	()	()
進捗状況説明	支援対象幼児児童生徒の保護者(11名)に対しアンケートを実施、10名からの回答を集計した結果、支援員の配置により好転したかの問いに対し、授業に対する意欲・成績向上が70%、学校生活環境の改善が80%と目標である80%が満足したとの回答が得られた。保護者からは「授業の進み方についていけるようになっていく」、「周りの友達がサポートしてくれるようになった」、「(家庭での)お手伝いができるようになった」等の意見もあった。					

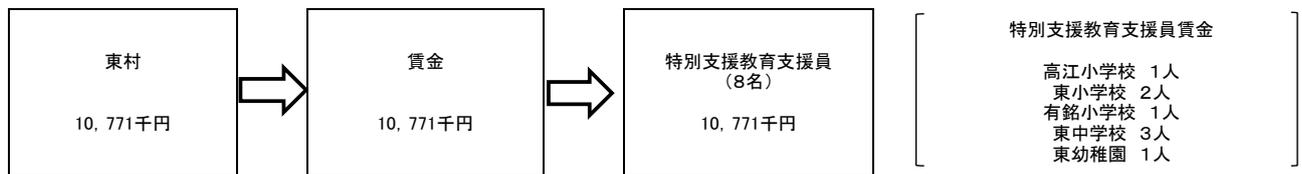
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	特別支援教育支援員による授業中のサポート、見守り支援、個別での課題(家庭学習)作成などにより学習面での満足度は達成できた。しかし、満足していない保護者の意見は、支援員の配置により好転したかの問いに対し「あまり思わない」、「特にない」との回答であった。対象児童への支援について検討が必要である。	支援を要する幼児児童生徒一人ひとりに合った支援体制を構築していく為、巡回相談を行っている臨床心理士からのアドバイスを特別支援教育支援員、学級担任へ情報提供を行う。 特別支援教育支援員研修会を今後も継続実施し、資質向上を図っていく。

今後の取り組み方針

アンケート集計結果や臨床心理士からの個別の支援アドバイス等を学校・特別支援教育支援員へ情報提供し、支援方法の共有を図っていく。教職員、特別支援教育支援員、指導主事等で随時情報交換を行い、個々の状況を把握しながら支援の必要な幼児児童生徒に適正な支援を行えるよう、体制強化に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,771	7,400	5,920	1,480	3,371



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、支援員は応募者を面接により選定し、「東村賃金職員の雇用に関する訓令」に基づき任用しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模において、予算範囲内で執行できており、事業内容に見合った適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、支出等に関する書類により確認、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	東村
------	----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	産業支援住宅整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-(イ)
担当部課名	農林水産課	事業実施(予定)年度 平成29~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活圏の充実
				Ⅲ-1-(6)

事業内容
本村地域産業の推進と後継者・担い手の人材確保を図る為、産業支援住宅を整備する。

効果発現年度
 当年度 後年度(令和2年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	5,616	21,562			
	(b) 予算現額	6,308	18,373			
	(c) 増減額(b-a)	692	▲ 3,189			
	(d) 繰越額	—	—			
	A. 計(b+d)	6,308	18,373			
	B. 執行済額	6,307	18,373			
	うち交付金充当額	5,045	14,698			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容を実施し、順調に執行することができた。なお、予算の減額については、入札残によるもので3,189千円を減額変更申請を行い、100%の執行率となっている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
		建築実施設計の作成	目標 (建築実施設計の作成)	()	()	()
	実績	建築実施設計作成完了				
	敷地造成外構整備設計の作成	目標 (敷地造成外構整備設計の作成)	()	()	()	()
	実績	敷地造成外構整備設計作成完了				
達成状況説明	産業支援住宅の建築実施設計及び敷地造成外構整備設計を作成し、目標どおり達成した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	H31年度	R2年度	目標値(R2年度)	
		建築実施設計、敷地造成外構整備設計の作成	目標 () (設計書の作成)	()	()	()	()
			実績	設計書作成完了			
		【参考指標】 第1次産業従事者入居戸数4戸	目標 () ()	()	()	()	(4戸)
	実績						

進捗状況説明
敷地内を土質調査し、産業支援住宅の建築に必要な詳細設計を行った。また進入路等敷地造成外構整備設計を作成することができた。

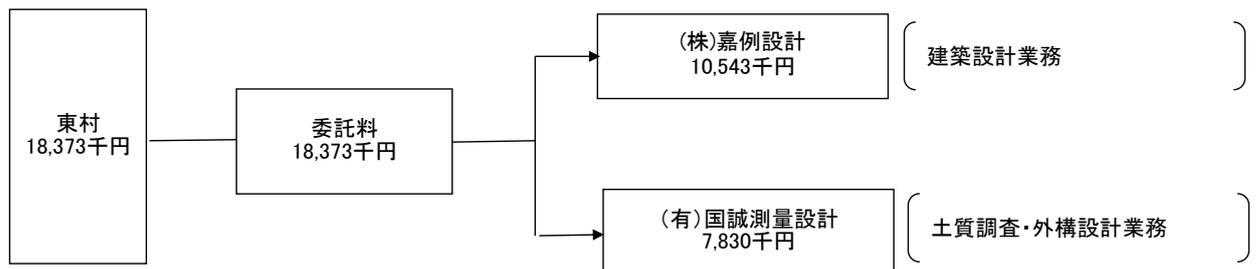
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本村が発注する建築工事において、職人不足等理由による入札不調や不落が増加し、また受注後においても工期の大幅な延長が発生している。 ②舗装工事の際、先に浄化槽を埋設する必要があることから、作業の取合いによっては工期の長期化が懸念される。	①請負業者確保を図るため、建築工事において職人を要しないパネル工法等を採用した。 ②外構工事及び建築工事の請負業者と工事区間の取合い調整を図り、工期の短縮を図る。

今後の取り組み方針

平成30年度に作成した建築実施設計及び敷地造成外構整備設計を基に産業支援住宅4戸の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,373	18,373	14,698	3,675	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○実施設計業務は、積算基準に則り設計額を算出した。また、土質調査・外構設計業務は、事業内容を示し3社見積により執行したことから適正に執行できたと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了検査を実施しており目的に即しており、必要なものであった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		東村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	避難経路整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ)	
担当部課名	総務財政課	事業実施(予定)年度	平成30~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	住民や観光客等の安心安全を確保するため、地震・津波災害の対策における避難経路を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a)当初予算額	6,000				
	(b)予算現額	5,616					
	(c)増減額(b-a)	▲384					
	(d)繰越額	—					
	A.計(b+d)	5,616					
	B.執行済額	5,616					
	うち交付金充当額	4,492					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、順調に執行することができた。なお、予算の減額については、入札残によるもので385千円を減額変更申請を行い、100%の執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度		
	避難経路整備実施設計(測量業務、設計業務)	目標	(実施設計書の作成)	()	()	()	
		実績	実施設計書の作成完了				
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	避難経路の実施設計書を作成し、目標どおり達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	H31年度	R2年度	目標値(R2年度)
	実施設計書の作成完了	目標	()	(設計書の作成)	()	()	()
		実績		設計書作成完了			
【参考指標】 避難訓練の実施	目標	()	()	()	()	(1回/年)	
	実績						
進捗状況説明	実施設計書の作成を目標としており、目標どおり達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	避難経路整備完了に伴い、防災マップ等の見直し及び地域住民への周知が必要である。	避難経路整備完了に伴い、防災マップの見直し及び地域住民への周知方法を検討する。
今後の取り組み方針		
避難経路整備完了に伴い、防災マップの見直し及び避難訓練を1回/年、実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,616	5,616	4,492	1,124	0
<pre> graph LR A[東村 5,616千円] --> B[委託料 5,616千円] B --> C["(有)国誠測量設計 5,616千円"] subgraph D [川田避難経路整備 測量設計委託業務] C end </pre>				

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定してお妥当であったと考えている。 ○不用額も無く適正であったと考えている。 ○費目、用途については完了検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		東村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	消防救助艇及び資機材搬送車整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ) 災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
担当部課名	総務財政課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(2)		
事業内容	水難事故等における住民や観光客等の安全の確保を図るため、救助艇・牽引車両等を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a)当初予算額	3,056				
		(b)予算現額	2,421				
		(c)増減額(b-a)	▲635				
		(d)繰越額	—				
		A.計(b+d)	2,421				
		B.執行済額	2,421				
		うち交付金充当額	1,936				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容を実施し、順調に執行することができた。なお、予算の減額については、入札残によるもので635千円を減額変更申請を行い、100%の執行率となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	消防救助艇及び資機材搬送車の整備 消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台	目標	(消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台)	()	()	()	
		実績	消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	消防救助艇及び資機材搬送車の整備を目標としており、目標どおり達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(H31年度)	
		目標	() (消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台)	()	()	()	()
	実績		消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台				
	【参考指標】 水難救助訓練(1回/月)を実施することにより、消防救助艇及び資機材搬送車の活用あり方について検証する。	目標	()	()	()	()	(1回/月)
		実績					
	進捗状況説明	救助艇及び資機材搬送車の整備を目標としており、目標どおり達成した。 救助艇・資機材搬送車の納入後において操作研修も兼ねて水難救助訓練を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>消防救助艇・資機材搬送車を導入したことにより、水難救助現場において隊員が迅速に乗船し、救助資機材を有効活用した安全・確実な水難救助活動が展開できる。消防救助艇等の導入後は、出動及び訓練後に塩害の影響を受けた消防救助艇・資機材搬送車の点検を行い、常に災害時に備えて出動できる体制を維持しなければならない。</p>	<p>消防救助艇及び資機材搬送車の維持管理体制を徹底させ、安全・迅速に出動体制を確保する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

消防救助艇及び資機材搬送車を活用した訓練の充実と水難救助活動の強化に取り組み、村民や国内及び国外からレジャーで訪れた人々に安心・安全を与える地域を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,421	2,421	1,936	485	0



※国頭地区行政事務組合消防本部は、国頭村・大宜味村・東村との一部事務組合のため、総事業費を交付税割合にて案分。

総事業費12,744,000円
 国頭村負担金割合(49.3%) **大宜味村負担割合(31.7%)**東村負担割合(19%)

国頭村負担 : 12,744,000円 × 49.3% = 6,282,792円 ≒ 6,283,000円
大宜味村負担: 12,744,000円 × 31.7% = 4,039,848円 ≒ 4,040,000円

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一部事務組合への支出で事業目的から妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初予定していた事業内容は全て実施したため適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○一部事務組合への負担金のため必要経費全額負担としている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については実績報告等を精査し目的に即した必要なものであったと判断した。